



(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	77,419,578	47.0	72,513,211	81.2
地方譲与税	1,812,333	1.1	1,812,333	2.0
利子割交付金	213,586	0.1	213,586	0.2
配当割交付金	61,019	0.0	61,019	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,071	0.0	20,071	0.0
地方消費税交付金	4,668,090	2.8	4,668,090	5.2
ゴルフ場利用税交付金	104,588	0.1	104,588	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	250,985	0.2	250,985	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	708,049	0.4	708,049	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	407,334	0.2	407,334	0.5
減収補填特例交付金	300,715	0.2	300,715	0.3
地方交付税	9,797,028	6.0	8,645,428	9.7
普通交付税	8,645,428	5.3	8,645,428	9.7
特別交付税	1,151,600	0.7	-	-
(一般財源計)	95,055,327	57.7	88,997,360	99.7
交通安全対策特別交付金	101,589	0.1	101,589	0.1
分担金・負担金	1,428,370	0.9	-	-
使用料	2,829,674	1.7	162,981	0.2
手数料	407,057	0.2	-	-
国庫支出金	28,728,697	17.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	23,778	0.0	23,778	0.0
都道府県支出金	7,647,187	4.6	-	-
財産収入	357,882	0.2	8,016	0.0
寄附金	12,947	0.0	-	-
繰入金	88,946	0.1	-	-
繰越金	5,369,484	3.3	-	-
諸収入	4,786,739	2.9	14,648	0.0
地方債	17,803,252	10.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,130,352	4.9	-	-
歳入合計	164,640,929	100.0	89,308,372	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	69,597,456	89.9	801,292	
法定普通税	69,597,456	89.9	801,292	
市町村民税	28,136,736	36.3	801,292	
個人均等割	637,261	0.8	-	
所得割	21,214,414	27.4	-	
法人均等割	1,365,008	1.8	-	
法人税割	4,920,053	6.4	801,292	
固定資産税	37,640,409	48.6	-	
うち純固定資産税	37,476,879	48.4	-	
軽自動車税	847,626	1.1	-	
市町村たばこ税	2,971,985	3.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	700	0.0	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	7,822,122	10.1	-	
法定目的税	7,822,122	10.1	-	
入湯税	12,813	0.0	-	
事業所税	2,902,942	3.7	-	
都市計画税	4,906,367	6.3	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	77,419,578	100.0	801,292	

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	現・計	99.1	96.1	98.7	95.5
	市町村民税	98.9	95.8	98.4	95.5
	純固定資産税	99.1	96.1	98.8	95.5

公営事業等への繰出

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	16,929,798	実質収支	-763,799
下水道	4,574,825	再差引収支	-1,562,518
上水道	690,978	加入世帯数(世帯)	62,317
宅地造成	331,710	被保険者数(人)	104,986
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	3,095,643	1人当り	111
その他	8,236,642	保険給付費	306

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	859,359	0.5	-	859,018
総務費	17,596,864	11.0	350,572	16,134,618
民生費	56,641,671	35.5	1,193,005	26,254,476
衛生費	12,736,888	8.0	1,386,680	9,933,753
労働費	449,953	0.3	-	46,135
農林水産業費	1,451,130	0.9	474,675	1,003,247
商工費	4,385,520	2.7	7,640	1,428,052
土木費	21,032,694	13.2	11,510,655	11,731,054
消防費	4,661,209	2.9	374,529	4,315,218
教育費	17,179,885	10.8	5,899,084	12,524,001
災害復旧費	3,460	0.0	-	1,967
公債費	22,745,466	14.2	-	21,474,846
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	159,744,099	100.0	21,196,840	105,706,385

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

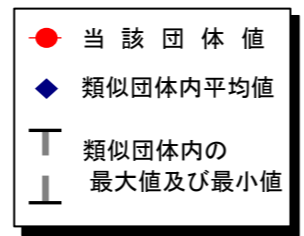
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	94,294,787	59.0	64,844,007	64,032,126	65.7
人件費	31,884,258	20.0	30,777,052	30,006,469	30.8
うち職員給	19,843,443	12.4	19,068,896	-	-
扶助費	39,665,063	24.8	12,592,109	12,552,444	12.9
公債費	22,745,466	14.2	21,474,846	21,473,213	22.0
元利償還金	22,743,179	14.2	21,472,559	21,470,926	22.0
一時借入金利息	2,287	0.0	2,287	2,287	0.0
その他の経費	44,249,012	27.7	34,243,912	25,512,947	26.2
物件費	14,252,814	8.9	11,139,347	9,917,119	10.2
維持補修費	1,478,465	0.9	1,018,244	1,018,244	1.0
補助費等	9,597,916	6.0	8,861,345	5,746,622	5.9
うち一部事務組合負担金	98,848	0.1	98,848	90,684	0.1
繰出金	11,758,255	7.4	9,909,437	8,779,555	9.0
積立金	3,328,958	2.1	3,257,383	-	-
投資・出資金・貸付金	3,832,604	2.4	58,156	51,407	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	21,200,300	13.3	6,618,466	-	-
うち人件費	279,227	0.2	279,227	-	-
普通建設事業費	21,196,840	13.3	6,616,499	-	-
うち補助	9,543,234	6.0	737,766	-	-
うち単独	10,178,583	6.4	5,758,660	-	-
災害復旧事業費	3,460	0.0	1,967	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	159,744,099	100.0	105,706,385	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

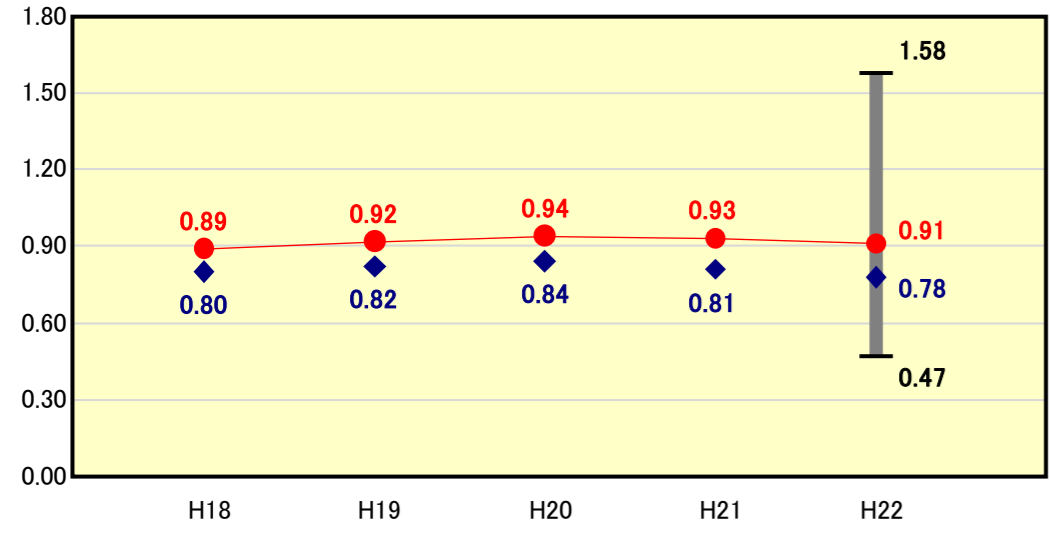
人口	471,752人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	501.28	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	164,640,929	千円	実質公債費比率	11.3%
歳出総額	159,744,099	千円	将来負担比率	96.9%
実質収支	4,318,129	千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市
標準財政規模	94,836,564	千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市
地方債現在高	192,508,436	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.91]

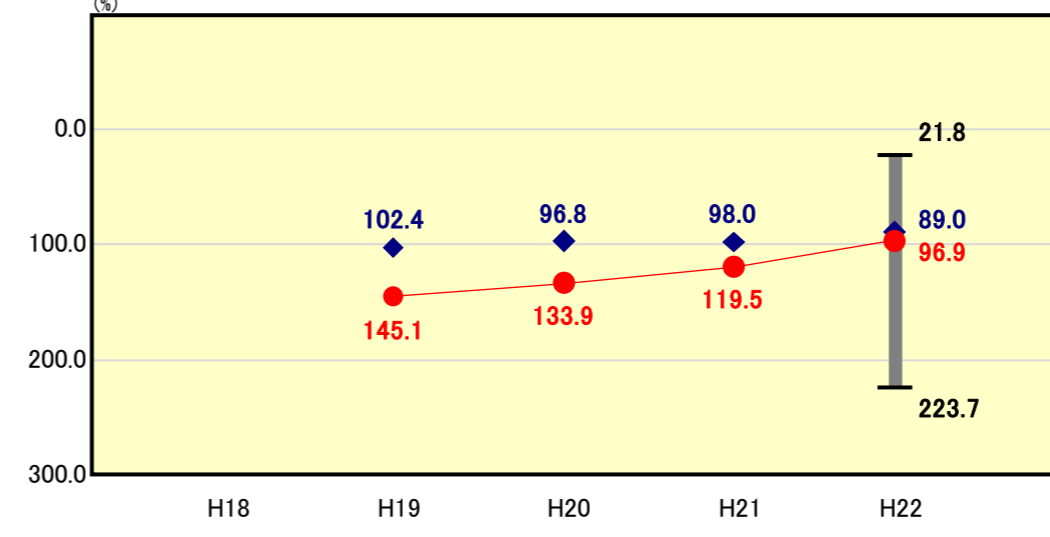
類似団体内順位 8/40 全国平均 0.53 大分県平均 0.41



**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均値を0.13ポイント上回っているものの、個人市民税の落ち込みを要因として前年度から0.02ポイント悪化している。今後も税込納率の向上等の取組による自主財源の確保で財政力の維持・強化を図る。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [96.9%]

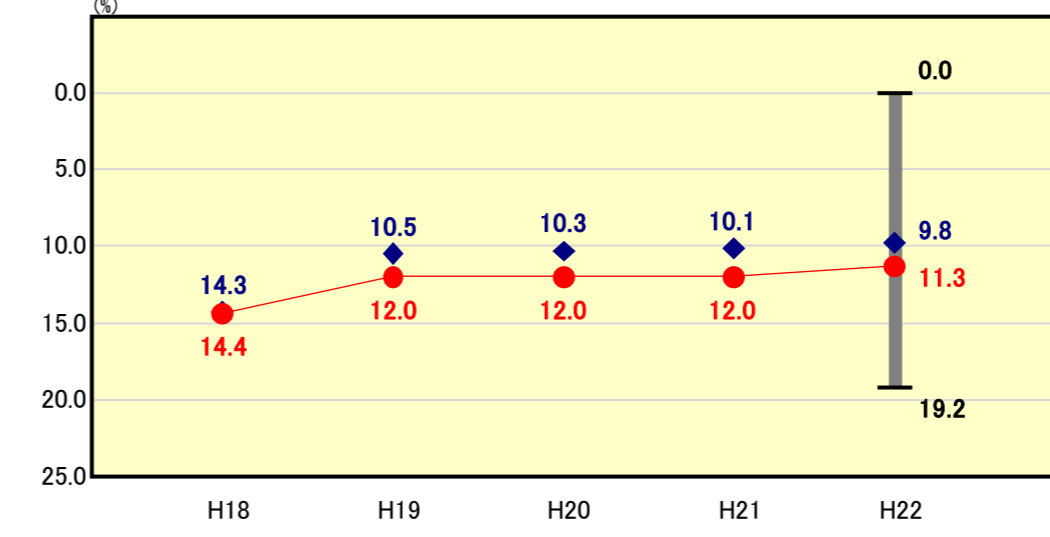
類似団体内順位 24/40 全国平均 79.7 大分県平均 55.3



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均より17.2ポイント高くなっているが、対前年度比では22.6ポイント改善している。主な要因としては、地方債の新規発行額の抑制による地方債残高の減少や退職に伴う世代交代により退職手当負担見込額が減少したことが挙げられる。今後も行政改革を進めるとともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、さらなる改善に努める。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.3%]

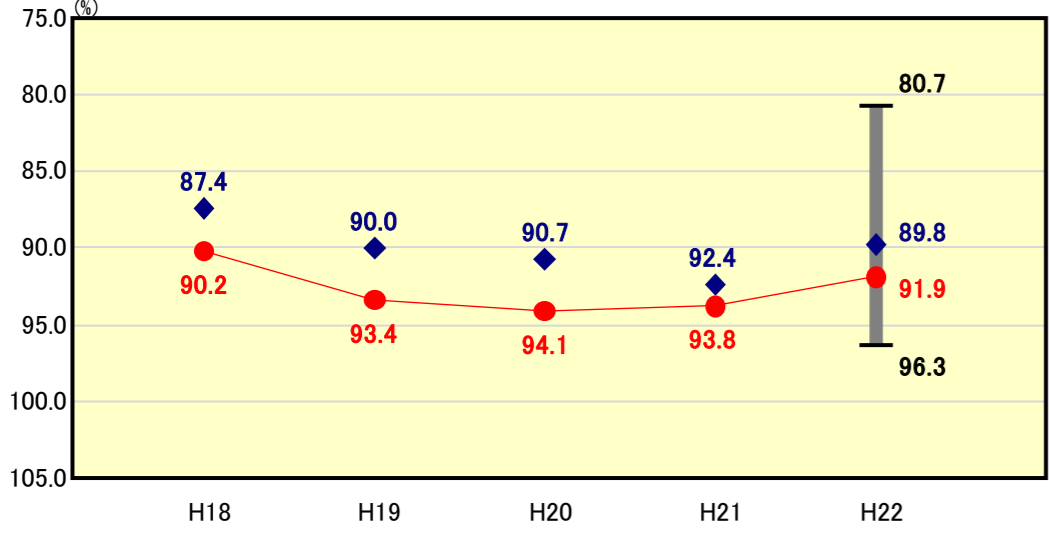
類似団体内順位 24/40 全国平均 10.5 大分県平均 10.5



**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均より1.5ポイント高くなっているが、対前年度比では0.7ポイント改善している。今後は、平成24年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債及び平成25年度に供用開始の「ホルトホール大分」建設に伴う合併特例債の発行により、地方債残高が増加するため、一時的に数値が悪化することが見込まれるが、引き続き、地方債発行額の抑制や公営企業に対する繰出しの見直し等行政改革を進めることで、比率の改善に努める。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [91.9%]

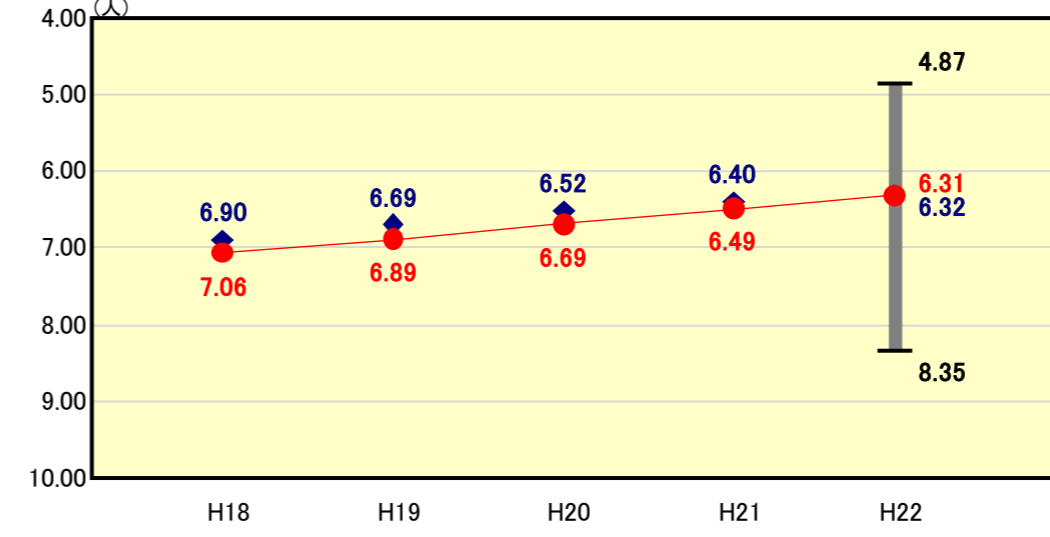
類似団体内順位 28/40 全国平均 89.2 大分県平均 89.4



**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費などが増加したものの、普通地方交付税や臨時財政対策債なども増加したため、前年度より1.9ポイント改善した。しかしながら、類似団体平均より依然高い状況にあり、加えて今後も社会保障関係経費の増加が見込まれている。市債の発行総額抑制による公債費の削減や職員数削減による人件費の抑制、事務事業評価等による経常経費の削減を行うなど比率の上昇を抑える取組を実施するなど今後も行政改革を推進し、財政構造の弾力化を図る。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.31人]

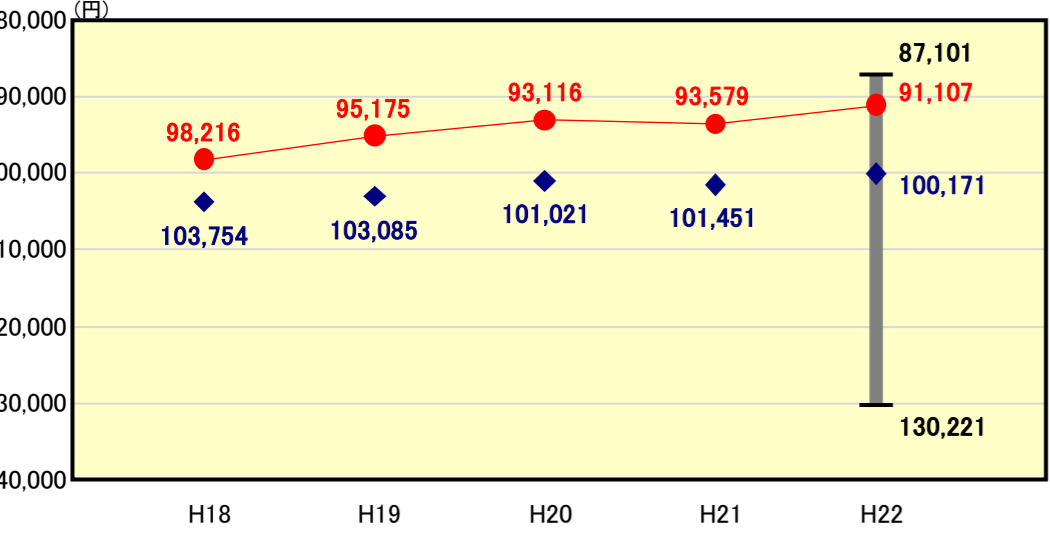
類似団体内順位 22/40 全国平均 7.24 大分県平均 8.51



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成20年度に策定した「大分市行政改革推進プラン」では、平成25年4月1日現在において「職員1人当たりの市民の数138人」を目標値として、平成19年4月1日現在の職員数と比較して、約390人の純減を図ることとしている。同計画に基づき、平成22年4月1日現在において、平成19年4月1日現在と比較して268人の削減を図ったところであり、今後とも適正な定員管理を推進していきたい。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,107円]

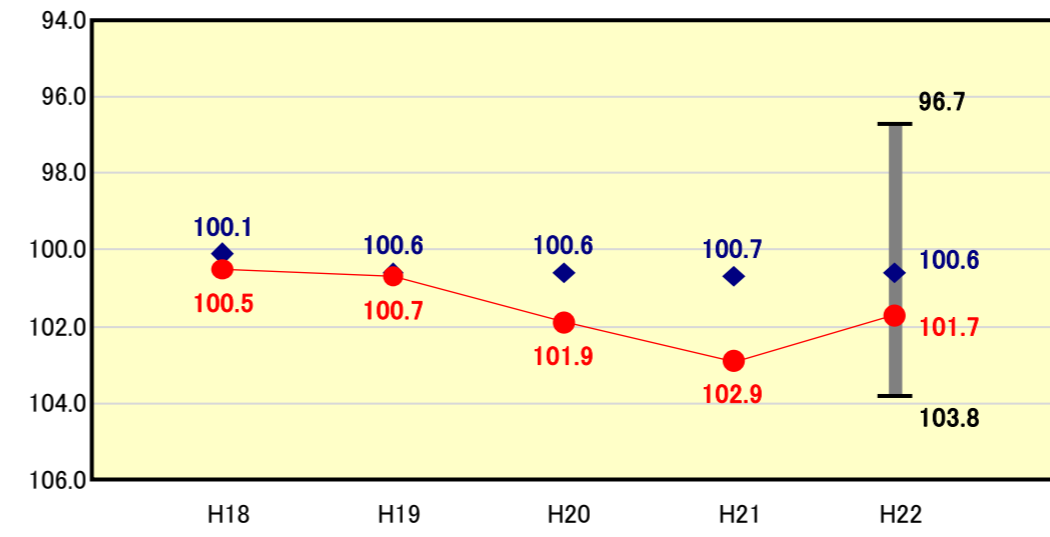
類似団体内順位 5/40 全国平均 114,985 大分県平均 123,479



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均より9,064円低く、前年度決算額に比べても2,472円低くなっている。これは、職員数の減や期末勤勉手当の減など人件費が下がったことが原因である。今後も適正な職員定数及び給与水準を図っていききたい。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [101.7]

類似団体内順位 32/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成19年度に国に準じて平均4.8%給料表を引下げる給与構造改革を実施するとともに、55歳昇給停止の継続や平成22年1月から管理職手当の5%カットを実施するなど給与水準の適正化を図り、平成23年度からは、平成19年度から実施してきた2% (課長級以上3%) の給料カットを4% (課長級以上5%) とする中、更なる適正化に努めている。  
 このような措置を講じてはいるものの、職員構成において、給与水準の高い高齢層の占める割合が依然として大きいこともあり、このことがラスパイレス指数の高い要因となっている。

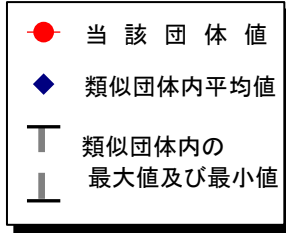
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

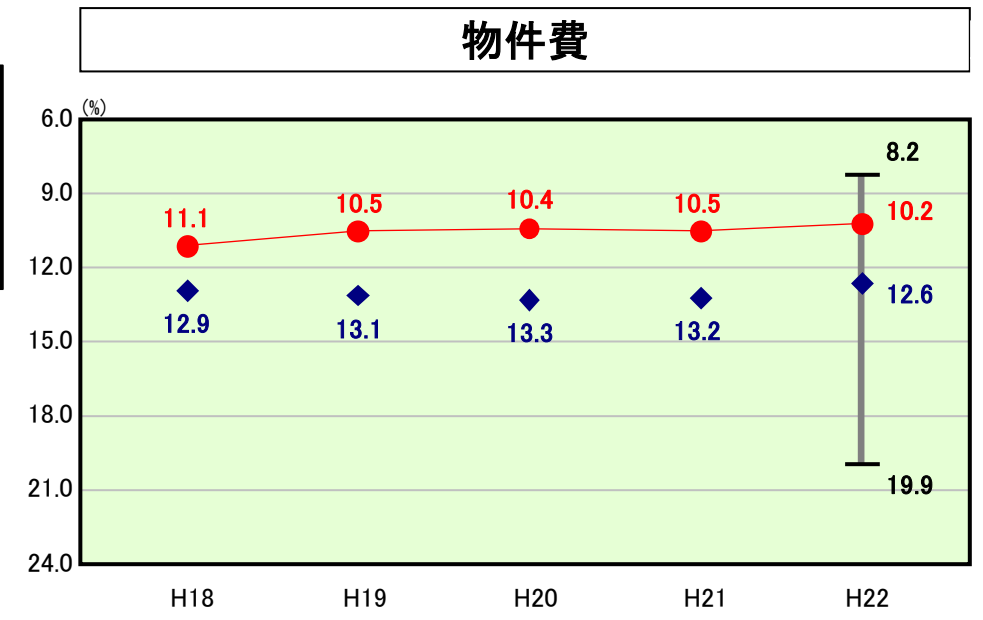
大分県大分市

## 経常収支比率の分析

人口	471,752 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	501.28 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	164,640,929 千円	実質公債費比率	11.3 %
歳出総額	159,744,099 千円	将来負担比率	96.9 %
実質収支	4,318,129 千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市
標準財政規模	94,836,564 千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市
地方債現在高	192,508,436 千円		

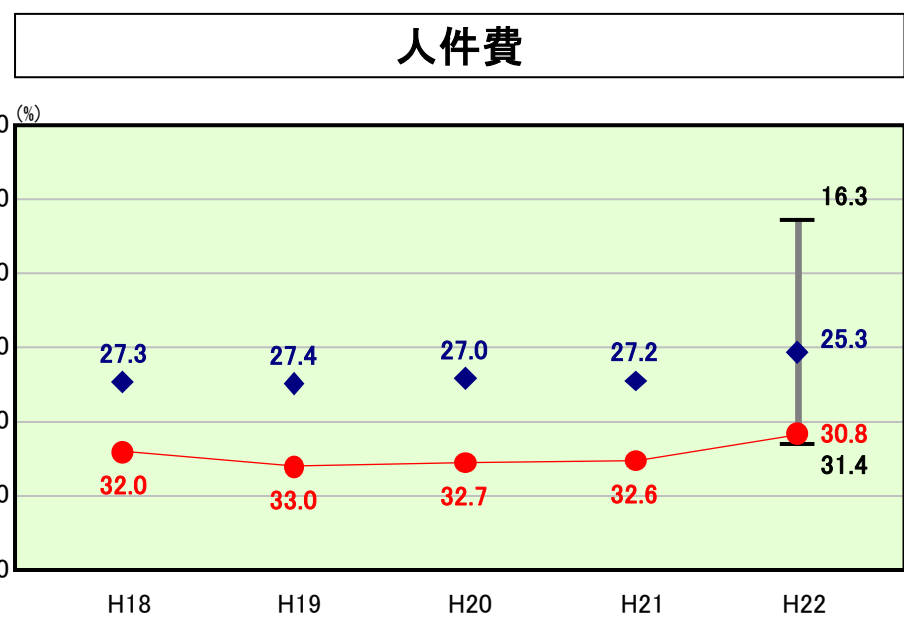


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



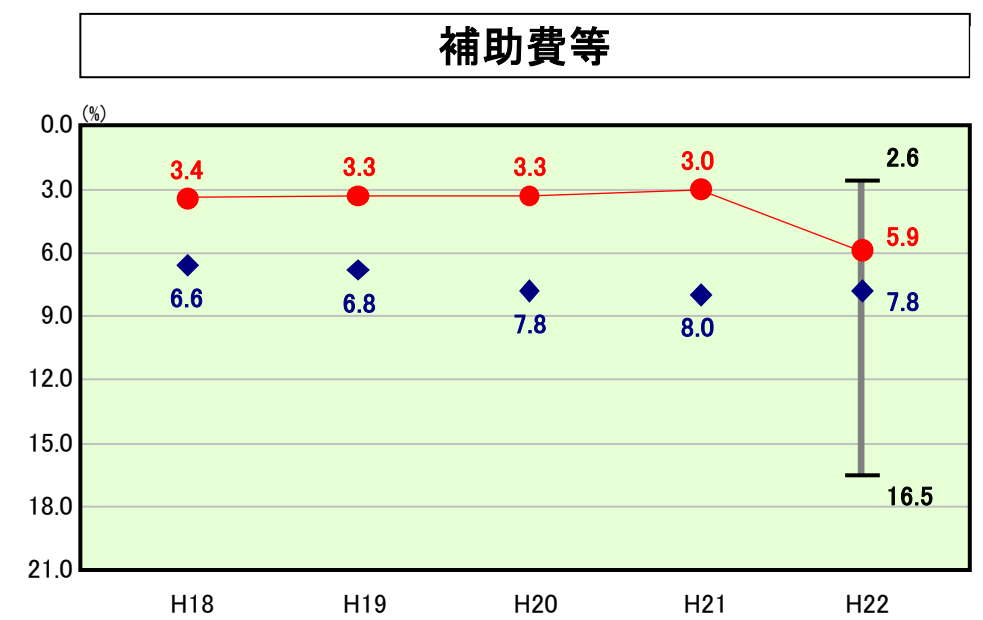
類似団体内順位 7/40 全国平均 12.8 大分県平均 11.0

**物件費の分析欄**  
事務事業の効率化に取り組んだ結果、前年度よりわずかだが向上した。今後も行政改革への取組により、物件費の抑制に努めたい。



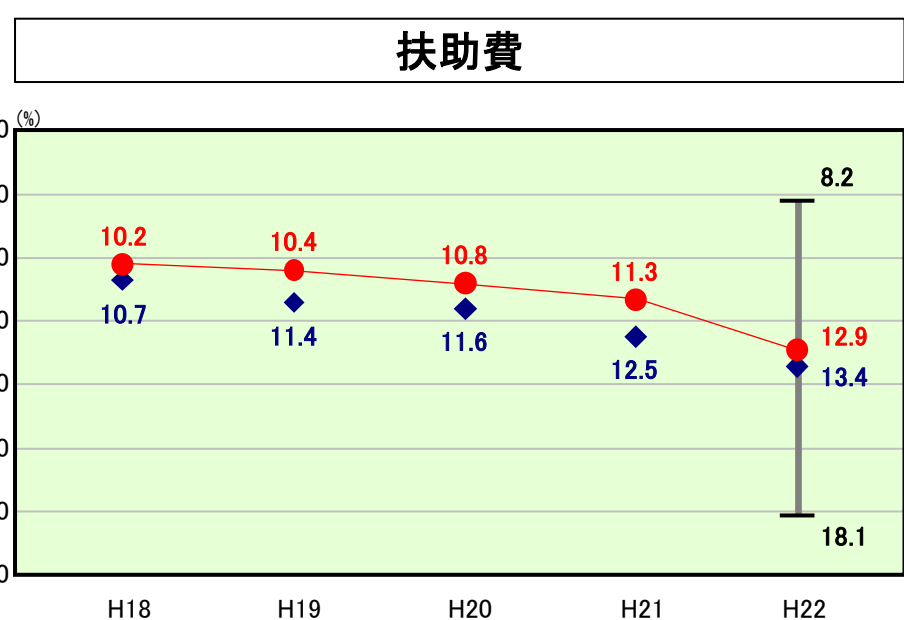
類似団体内順位 37/40 全国平均 25.1 大分県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。これは職員の大量退職による退職手当負担が大きいためである。長期的には職員の世代交代が進むことから減少していく見込であるが、短期的には高水準で推移する見込である。今後とも、行政改革の取組による人件費の抑制に努める。



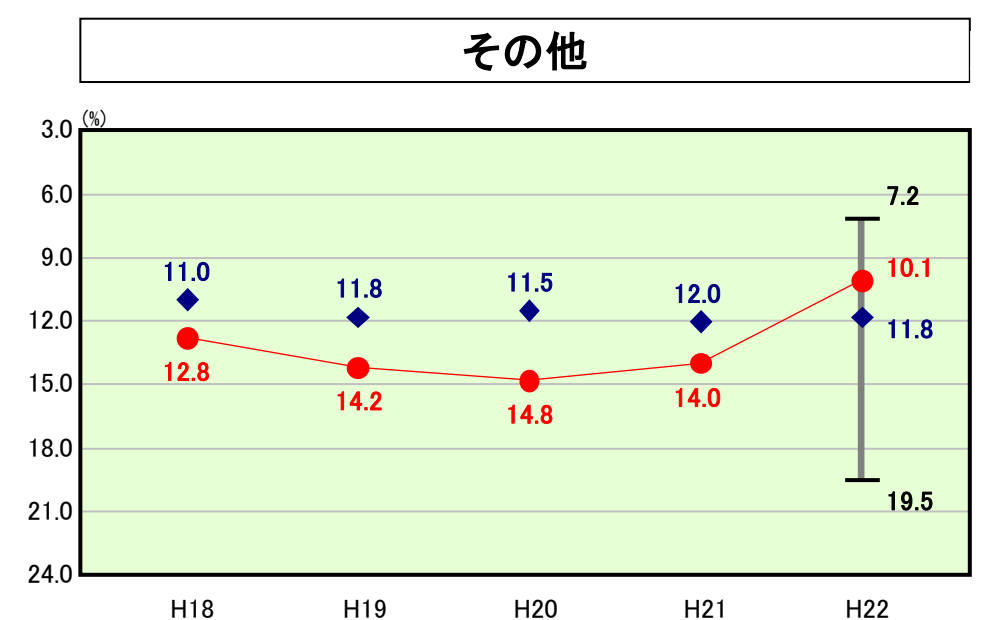
類似団体内順位 12/40 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

**補助費等の分析欄**  
補助費等は2.9ポイント上昇しているが、これは下水道事業会計の企業会計への移行に伴い繰出金の性質を補助費へ変更したためである。今後は経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努めるとともに、各種補助金や負担金の見直しを進める。



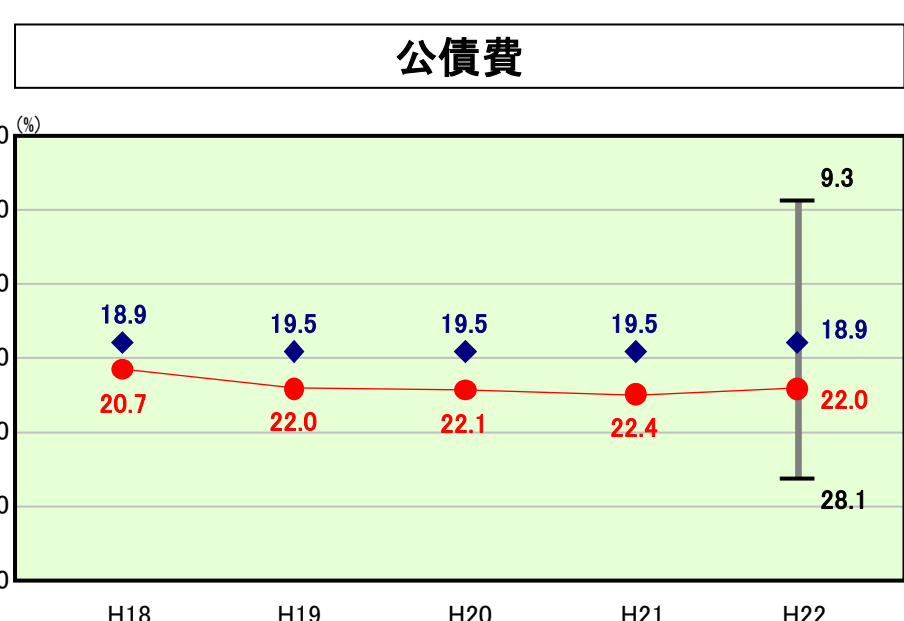
類似団体内順位 23/40 全国平均 10.4 大分県平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は前年度より1.6ポイント悪化している。長引く景気低迷による生活保護費の増加に加えて児童福祉費も膨らんでいる。今後も扶助費は増加傾向にあると見込まれる。



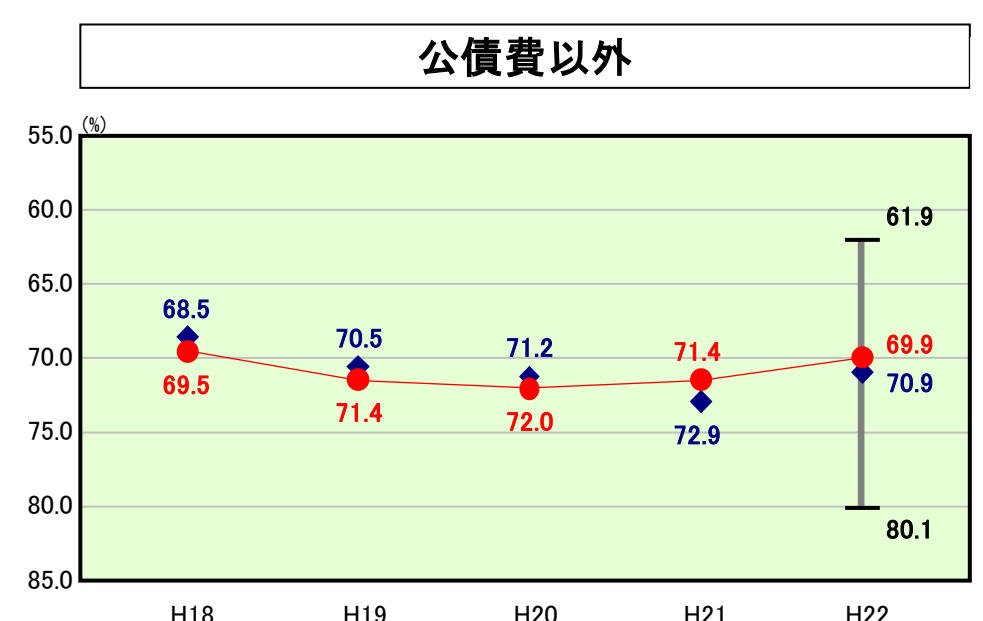
類似団体内順位 14/40 全国平均 11.8 大分県平均 12.9

**その他の分析欄**  
前年度と比較して3.9ポイント改善しているが、下水道会計が公営企業会計に移行したことにより繰出金が性質上補助費に変更したためである。その他の会計への繰出金は依然増加傾向にあるため、経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 31/40 全国平均 19.0 大分県平均 21.0

**公債費の分析欄**  
前年度より0.4ポイント改善しているが、依然類似団体平均より高くなっている。プライマリーバランスに留意しながら、地方債の新規発行の抑制に努め公債費の削減を図る。



類似団体内順位 20/40 全国平均 70.2 大分県平均 68.4

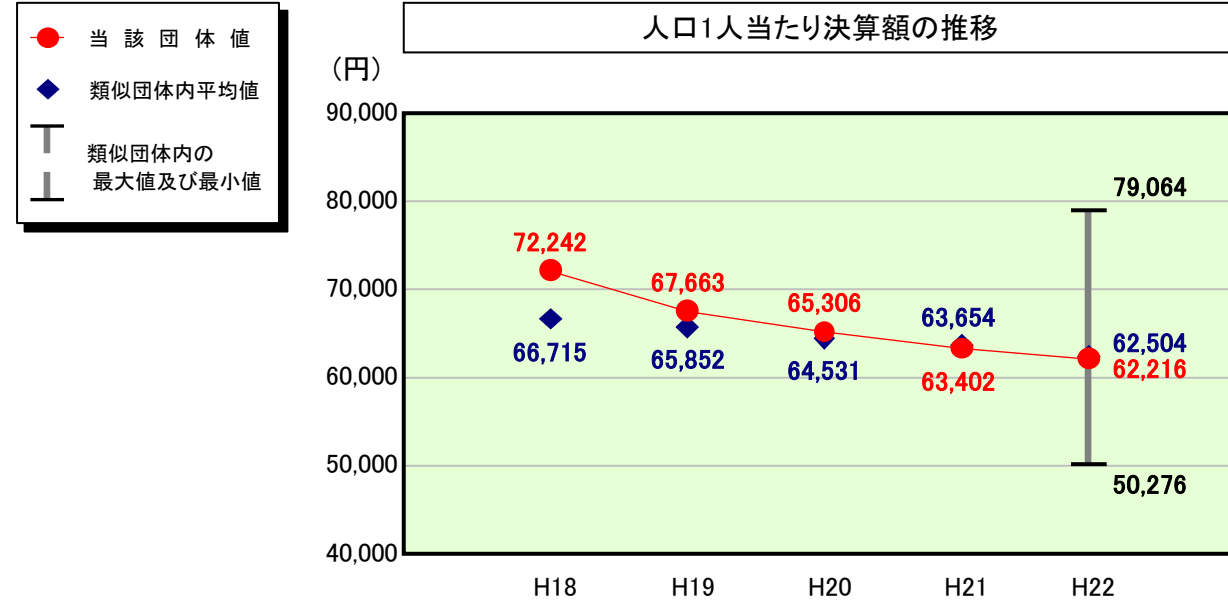
**公債費以外の分析欄**  
行政改革に取り組んだ結果、1.5ポイント改善した。しかしながら、少子高齢化の進行により扶助費の増大は避けられないことから、今後も積極的に行政改革に努めたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県大分市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



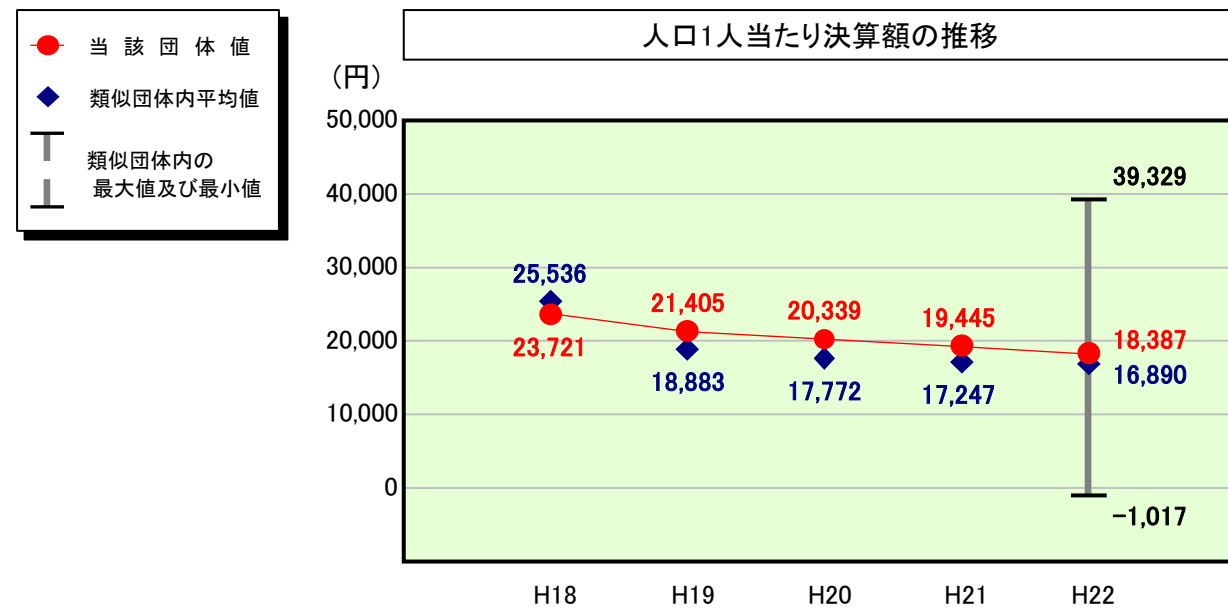
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	31,884,258	67,587	62,509	8.1
賃金(物件費)	985,284	2,089	2,427	▲13.9
一部事務組合負担金(補助費等)	20,562	44	1,373	▲96.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	278,931	591	773	▲23.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	817,385	1,733	1,818	▲4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	279,227	592	1,220	▲51.5
▲退職金	▲4,915,069	▲10,419	▲7,627	36.6
合計	29,350,578	62,216	62,504	▲0.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.31	6.32	▲0.01
ラスパイレス指数	101.7	100.6	1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

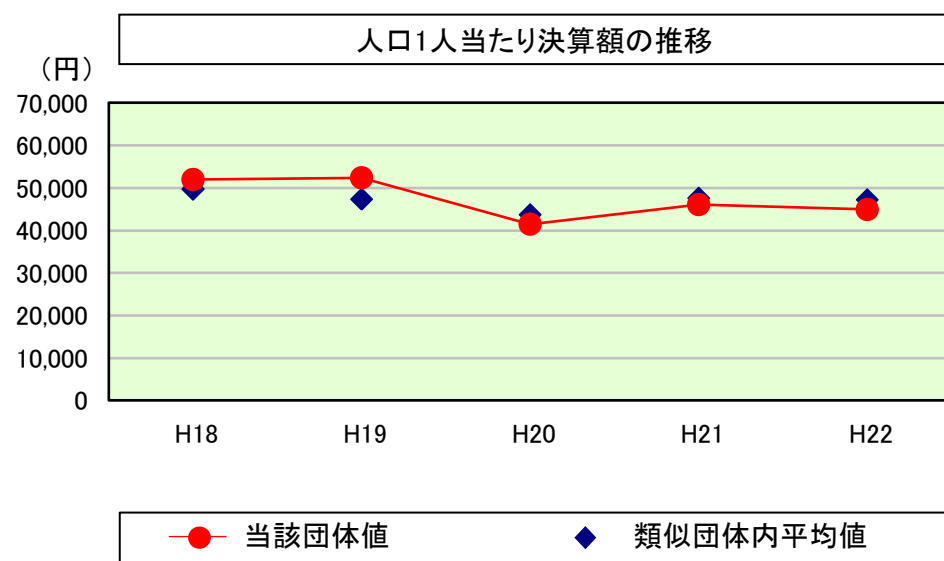


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	23,090,235	48,946	42,571	15.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,760,746	7,972	11,198	▲28.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,107	2	601	▲99.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	216,796	460	1,124	▲59.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲4,804,266	▲10,184	▲8,708	16.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲13,590,634	▲28,809	▲30,033	▲4.1
合計	8,673,984	18,387	16,890	8.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

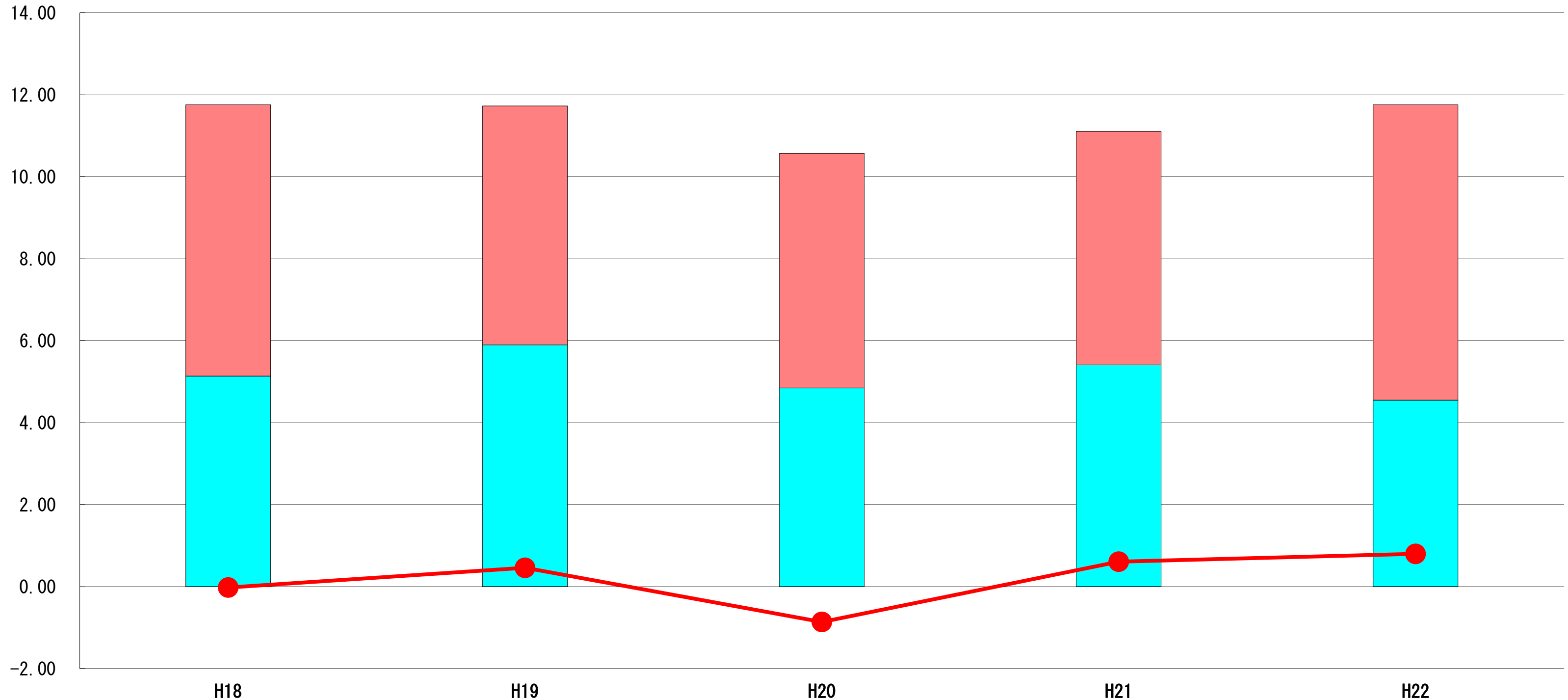
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	24,124,001	51,989	12.1	49,738	1.4	10.7
うち単独分	13,299,658	28,662	1.8	31,851	▲1.5	3.3
H19	24,464,306	52,399	0.8	47,326	▲4.8	5.6
うち単独分	14,123,012	30,249	5.5	29,056	▲8.8	14.3
H20	19,443,921	41,485	▲20.8	43,753	▲7.5	▲13.3
うち単独分	11,567,486	24,680	▲18.4	27,265	▲6.2	▲12.2
H21	21,676,897	46,092	11.1	47,646	8.9	2.2
うち単独分	14,003,446	29,776	20.6	27,308	0.2	20.4
H22	21,196,840	44,932	▲2.5	47,155	▲1.0	▲1.5
うち単独分	10,178,583	21,576	▲27.5	26,802	▲1.9	▲25.6
過去5年間平均	22,181,193	47,379	0.1	47,124	▲0.6	0.7
うち単独分	12,634,437	26,989	▲3.6	28,456	▲3.6	0.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

大分県大分市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.62	5.83	5.72	5.70	7.21
 実質収支額		5.14	5.90	4.85	5.41	4.55
 実質単年度収支		▲ 0.02	0.46	▲ 0.86	0.61	0.80

## 分析欄

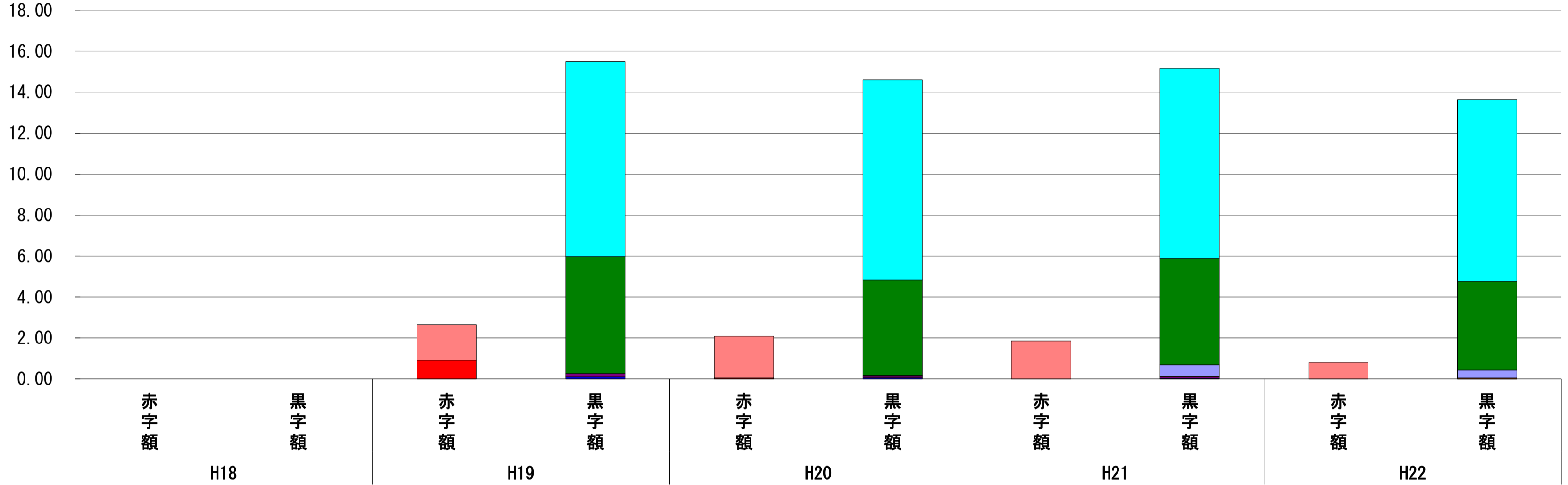
財政調整基金残高の比率は、22年度に約15億円の積立を行ったことから1.51ポイント上昇した。  
 実質収支額の比率は歳入総額が臨時財政対策債が膨らんだことから前年度より約24億円増加したものの、歳出総額が前述の基金積立などにより約30億円増加したため、0.86ポイント低下している。  
 実質単年度収支の比率は基金積立により0.19ポイント上昇している。  
 今後も厳しい財政状況が続くことが予想されることから、引き続き行政改革の継続的な取り組み等を通じて安定的な財政基盤の確立を図りたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

大分県大分市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計		-	▲ 1.75	▲ 2.04	▲ 1.86	▲ 0.81
水道事業会計		-	9.51	9.77	9.26	8.87
一般会計		-	5.71	4.64	5.20	4.34
公共下水道事業会計		-	0.00	0.00	0.55	0.38
公設地方卸売市場事業特別会計		-	0.00	0.02	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.02	0.01
介護保険特別会計		-	0.17	0.08	0.08	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	▲ 0.91	▲ 0.05	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.10	0.06	0.03	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計においては、形式収支及び実質収支で7億6,379万9千円の赤字を計上しており、翌年度歳入の繰上充用金で補っているが、前年度実質収支を控除した単年度収支は9億7,289万円の黒字となっている。また、歳入の根幹をなす国保税については、平成22年度に策定した「大分市国保財政健全化計画」に基づき収納対策の強化等を講じた結果、収納率が向上し、税収入が増加しているところである。今後も医療費の増加が見込まれるため、さらなる収納対策の強化及び医療費適正化対策を実行し財政の健全化に努めていく。

水道事業会計においては、収益的収支で、税引き後、19億2,900万円の当年度純利益を計上したものの、資本的収支で、55億1,900万円の収支不足額を生じ、損益勘定留保資金等で補った結果、補った後の内部留保資金繰越額を42億1,100万円確保したところである。また、企業債残高は前年度に比べ20億3,900万円減少しており、企業債の発行抑制等によりさらなる公営企業会計の健全化を進めていく。

一般会計においては、行政改革推進プランの着実な実行等により財源を捻出する中で、新規事業をはじめ、各種施策の推進に取り組むとともに主要3基金に大幅な積み立てを行うなど財政の健全化に努めたところである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

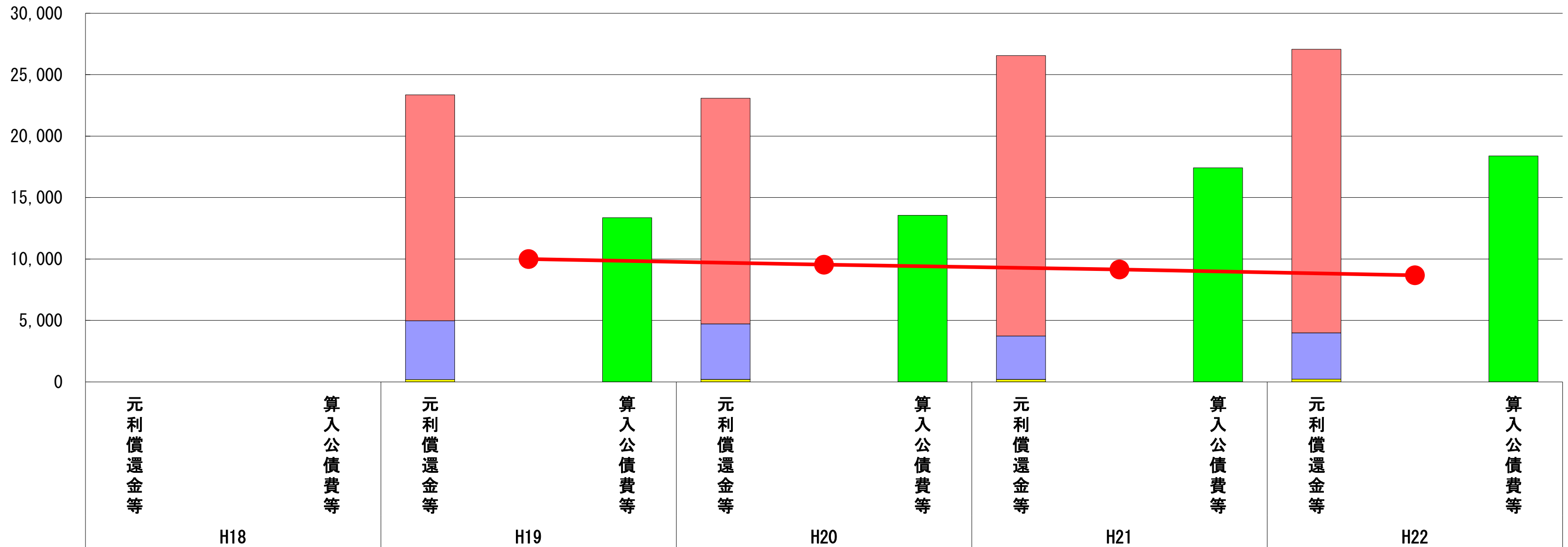


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県大分市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	18,392	18,360	22,830	23,090
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	4,786	4,519	3,531	3,761
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	178	202	202	217
	一時借入金利息		-	1	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	13,364	13,548	17,419	18,394
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	9,994	9,534	9,145	8,675

## 分析欄

実質公債費比率については、単年度の元利償還金がピークを迎えるなか、算入公債費についても増加しており、結果的に実質公債費比率の分子に係る数値は減少している。今後は、平成24年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債及び平成25年度に供用開始の「ホルトホール大分」建設に伴う合併特例債の発行により、一時的に地方債残高が増加する見込みであるが、引き続き、地方債発行額の抑制に努め公債費の削減を図る。

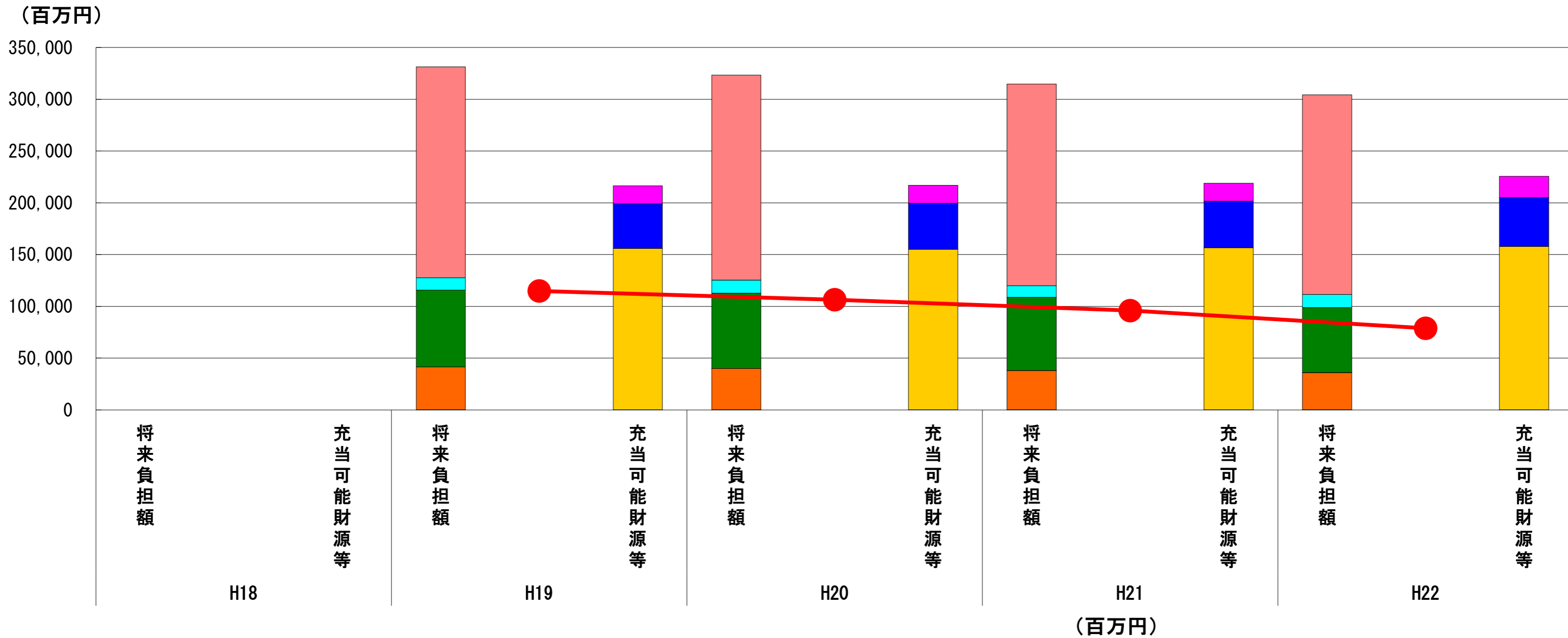
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県大分市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	203,715	198,050	194,843	192,755	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	11,906	12,632	11,184	12,784	
	公営企業債等繰入見込額	-	74,078	72,494	70,704	62,782	
	組合等負担等見込額	-	68	53	44	4	
	退職手当負担見込額	-	41,343	39,845	37,715	35,799	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	109	169	166	77	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	17,394	17,305	17,422	20,508	
	充当可能特定歳入	-	43,227	44,637	44,980	47,119	
	基準財政需要額算入見込額	-	155,804	154,964	156,456	157,822	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	114,794	106,338	95,799	78,752	

**分析欄**

将来負担額については、地方債残高、退職手当負担見込額及び公営企業債等繰入見込額が減少したことに伴い、全体としても減少傾向にある。今後も、「大分市行政改革推進プラン」に基づき、職員数の計画的な定員管理、地方債の発行抑制、公営企業会計の健全化を進めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。